

市民部

市民課

戸籍、住民基本台帳、国民年金等の事務については、個人情報保護と記録の正確性に努め、電算システムにより管理、運用を行っている。また、届書の受付、諸証明の交付、印鑑の登録関係、国民年金の届出及び申請等は、各支所と連携し、どの地域の住民でも利用していただける体制をとっている。しかし、証明書の交付事務の内、全国からの郵送による証明書等の交付申請については、市民課扱いとなっており、年間12,541件となり書面の審査、請求方法などの電話による照会等については、膨大な事務量となっている。

市民課独自の業務として、外国人登録に関する事務(証明書交付を除く。)と住民基本台帳カードの交付事務、住民基本台帳の一部の写しの閲覧、人口動態調査票作成事務、相続税法58条調査票作成事務、犯歴事務、旅券の申請・交付事務を行っている。特に住民基本台帳カードの交付については、カードの即日交付のため、カード発行機を備え、行政サービスに努めている。

1. 戸籍事務関係

戸籍届出件数

事件の種類	総数	届出(支所受付分含む)			他市町村からの送付
		計	本籍人届出	非本籍人届出	
出生	599	351	295	56	248
国籍留保	4	2	1	1	2
認知	14	7	6	1	7
養子縁組	51	30	30		21
養子離縁	22	18	18		4
法73条の2	3	3	3		
婚姻	785	232	221	11	553
離婚	224	133	129	4	91
法77条の2	82	56	54	2	26
親権後見届	7	6	6		1
死亡	899	716	654	62	183
失踪	2				2

事件の種類	総数	届出(支所受付分含む)			他市町村からの送付
		計	本籍人届出	非本籍人届出	
復氏	1	1	1		
婚姻関係終了	3	1	1		2
入籍	151	97	97		54
分籍	20	10	10		10
帰化	2	1	1		1
国籍喪失	1				1
国籍取得	5	4	4		1
氏の変更	12	12	12		
名の変更	1	1	1		
転籍	284	137	137		147
戸籍訂正	116	109	109		7
追完	4	2	1	1	2
その他	5	1		1	4
不受理申出	19	12	12		7
計	3,316	1,942	1,803	139	1,374

戸籍事務取扱処理件数

処理件数	新戸籍編製	戸籍全部消除	戸籍の再製	その他	計
	442	479	0	3	924

種類	住基法9条2項通知送付	戸籍届書他市町村送付	本人確認通知送付	通知等による附票記載	計
件数	227	405	251	3,554	4,437

戸籍謄抄本等交付件数(阿児支所分を含む)

(単位:円)

種 類	全部事項証明	戸 籍 謄 本	除籍全部 事項証明	除 籍 謄 本
件 数	7,266 (内 1,525)	4 (内 2)	404 (内 29)	6,101 (内 1,645)
金 額	2,583,450	900	281,250	3,342,000

種 類	個人事項証明	戸 籍 抄 本	除籍個人 事項証明	除 籍 抄 本
件 数	2,190 (内 118)	2 (内 2)	5 (内 0)	79 (内 39)
金 額	932,400	0	3,750	30,000

種 類	受理証明	戸籍記載 事項証明	除籍記載 事項証明	届出に基 づく証明	計
件 数	32 (内 0)	3 (内 0)	1 (内 0)	195 (内 0)	16,282 (内 3,360)
金 額	14,350	1,050	450	68,250	7,257,850

()は、公用(無料)件数

2. 住民基本台帳事務関係

住民基本台帳異動届件数

(平成20年9月12日までの阿児支所分、平成20年9月16日からの各支所分を含む)

届 出	件 数	届 出	件 数
転 入	816	職権消除	1
出 生	289	職権修正	156
転 居	864	申出訂正	28
世帯変更	635	転出取消	11
転 出	1,152	国籍取得	3
死 亡	573	計	4,528

外国人登録事務届出件数

種 類	新規登録	切替・引換 再 交 付	変更登録	原 票 請求・送付	原票閉鎖	計
件 数	99	58	469	59	121	806

住民票、諸証明等交付件数(阿児支所分を含む)

(単位:円)

種 類	写 し		住民票記載 事 項 証 明	外国人登録 記載事項証明
	住 民 票	戸籍の附票		
件 数	17,926 (内 1,401)	2,433 (内 1,510)	327 (内 0)	189 (内 30)
金 額	4,957,500	276,900	98,100	47,700

種 類	住民基本台帳 閲 覧	身分証明書等	住民基本台帳 カ ー ド 発 行	計
件 数	170 (内 1)	943 (内 443)	239 (内 8)	22,227 (内 3,393)
金 額	50,700	150,000	115,500	5,696,400

()は、公用(無料)件数

3. 印鑑登録事務関係(阿児支所分を含む)

(単位:円)

種 類	印鑑登録 証 明 書	印鑑登録証 再 交 付	印鑑登録	印鑑登録 廃 止	計
件 数	12,243 (内 85)	192 (内 0)	1,095	305	13,835 (内 85)
金 額	3,647,400	192,000			3,839,400

()は、公用(無料)件数

4. その他業務(は阿児支所分を含む)

(単位:円)

種 類	臨時運行許可証交付	埋火葬許可証発行	電子証明書発行	合併証明書発行	身上照会回答	既決犯罪通知等処理
件 数	577	718	173	85	547	88
金 額	432,750					

種 類	成年後見通知処理	公職選挙法通知	人口動態調査票作成	相続税法調査票作成	旅券申請交付	計
件 数	8	48	1,433	717	1,026	5,420
金 額						432,750

5. 国民年金関係

資格関係届出件数

種 別	市民課	阿児支所 (9/15までの分)	総 数
資格取得(再取得)届	484	295	779
資格喪失届	11	5	16
住所変更届(転出入・転居)	147	92	239
氏名変更届	17	9	26
種別変更届	102	55	157
年金手帳再交付申請書	28	16	44
資格関係記録訂正等報告書	4	0	4
保険料免除理由該当・消滅届	51	0	51
付加保険料申出・辞退届	24	3	27
保険料免除申請書等	321	335	656

種 別	市民課	阿児支所 (9/15までの分)	総 数
学生納付特例	55	47	102
年金手帳記号番号確認(登録) 処理報告書	40	58	98
その他資格関係届	30	10	40
所得調査報告書	7,239	-	7,239
社会保険事務所照会書類	2,011	-	2,011
合 計	10,564	925	11,489

給付関係届出件数

種 別	市民課	阿児支所 (9/15までの分)	総 数
老齢基礎年金裁定請求書	94	13	107
障害基礎年金裁定請求書	21	5	26
死亡一時金裁定請求書	27	7	34
未支給年金請求書	244	53	297
受給権者死亡届	7	2	9
障害基礎年金受給権者現況届	526	9	535
その他年金受給権関係届	17	1	18
合 計	936	90	1,026

広報関係

国民年金に関する正しい知識を持っていただくため、「広報しま」に国民年金関連記事を毎月掲載した。

課税課・収税課

- 個人市民税** 調定額 現年分は、1,999,984,426円、滞納分は、296,647,144円であった。
調定額に占める割合は、均等割4.2%、所得割95.8%で、普通徴収51.8%、特別徴収48.2%であった。
収納状況は、現年分1,907,584,962円、滞納分59,332,236円であった。
- 法人市民税** 調定額 現年分は、285,963,300円、滞納分は、23,108,625円であった。
課税した法人数は、1,236社で、内訳は1号法人8社、2号法人2社、3号法人73社、4号法人4社、5号法人58社、6号法人13社、7号法人221社、8号法人11社、9号法人833社、過年度分13社であった。
収納状況は、現年分283,483,171円、滞納分2,343,812円であった。
- 固定資産税** 調定額(純固定資産税)現年分は、3,521,187,600円、滞納分は、1,232,033,851円であった。
調定内訳は、土地1,247,245,309円、家屋2,408,457,309円、償却資産1,097,518,833円であった。
調定額に占める割合は、土地26.2%、家屋50.7%、償却資産23.1%であった。
収納状況は、現年分3,314,142,886円、滞納分170,483,004円であった。
国有資産等所在市町村交付金・納付金は調定額、収入額とも682,800円であった。
- 軽自動車税** 調定額 現年分は、136,781,500円、滞納分は、26,821,600円であった。
収納状況は、現年分129,564,459円、滞納分4,491,348円であった。
調定内訳は、50cc以下 7,722台、51～90cc 677台、91～125cc 311台、ミニカー 32台、小型特殊農耕用292台、小型特殊農耕用以外 91台、二輪 440台、被牽引車 27台、3輪 2台、自家用四輪乗用 12,233台、自家用四輪貨物 8,901台、営業用四輪乗用 4台、営業用四輪貨物 56台、二輪の小型自動車 444台、計 31,232台であった。
- 市たばこ税** 調定額、収入額とも366,559,788円であった。
- 特別土地保有税** 調定額は、平成15年度から課税停止のため現年課税が無く、滞納分は242,039,440円であった。
収納状況は、滞納分の5,545,145円であった。
- 入湯税** 調定額 現年分は、112,807,200円、滞納分は、9,302,400円であった。
収納状況は、現年分108,414,050円、滞納分6,592,500円であった。

- 市税全体 調定額は、現年分で6,423,283,814円、滞納分1,829,953,060円、総額は国有資産等交付金682,800円を含む8,253,919,674円となった。
現年分の収入額は、6,109,749,316円で調定額に対し、95.1%の収納率となり、滞納分の収入額は、248,788,045円で13.6%の収納率となった。
また、市税全体の総収入額は、6,359,220,161円で調定額に対して77.0%の収納率であった。
- 不納欠損処分 平成20年度は、期別件数3,328件、税額165,333,852円の不納欠損処分を行った。
内訳は個人市民税991件、税額11,201,796円、法人市民税11件、税額628,900円、固定資産税1,827件、税額46,126,456円、軽自動車税475件、税額1,779,700円、特別土地保有税24件、税額105,597,000円であった。
- 広報・広聴 「税制改正」に伴う啓発は、広報、チラシ、市HP、ケーブルテレビ等を利用し随時行った。また、徴収関係では、納期限内納付及び滞納整理などについて広報、ケーブルテレビによる周知のほか、市内集客施設における啓発にも努めた。
- 租税教育の推進 平成21年1月26日 鶴方小学校6年生(3クラス)、平成21年1月30日 神明小学校6年生(1クラス)を対象に、課税課職員が講師となり租税教室を開催した。
- 調査 市民税については、国税資料、県税資料等を精査し、必要な案件については、照会、賦課決定した。また、家屋敷課税(二種課税)についても調査、賦課決定した。
固定資産税については、現地確認、確認申請資料等をもとに、264棟の家屋調査を実施した。土地については、登記資料、農地転用資料等をもとに、必要に応じ現地調査し、異動処理を行った。また、平成21年度評価替えに伴う固定資産税土地評価業務並びに市内標準宅地の鑑定評価業務を実施した。
徴収関係では、25,935件の財産調査等を実施した。
- 申告相談 2月2～6日の5日間、阿児ライブラリーにおいて、住宅借入金控除説明会及び年金受給者に対する確定申告相談会を実施した。又、2月3日から3月16日までの29日間、阿児ライブラリーをメインに市内41会場において、所得税、住民税の申告相談計8,175件を受け付けた。
- 納税相談 6～7月、8月は、5,797人を対象に1,937人の納税相談を実施し、完納及び一部納付、納付誓約書(1,373件)の提出などに努めた。
- 滞納処分 預金(253件)、生命保険(40件)など債権で352件、不動産差押(62件)及び参加差押(80件)の142件、その他出資金を含む10件で総件数504件の差押を実施した。また、三重地方税管理回収機構へは移管本税額287,406,109円の50件を移管した。

インターネット公売及び電話催告

12月・3月の2回の公売(せり売り)に173名から申込みをいただき、入札結果から滞納充当額は201,775円となった。また、2,104人(国保税含)に対し、4,973件の電話催告を10月より実施し、市税では1,067人から67,723,000円の納付実績が得られた。

平成20年度市税等徴収状況

(単位:円)

税 目	区 分	調定額	収入額	収納率(%)
個 人 市 民 税	現 年 分	1,999,984,426	1,907,584,962	95.4
	滞 納 分	296,647,144	59,332,236	20.0
	計	2,296,631,570	1,966,917,198	85.6
法 人 市 民 税	現 年 分	285,963,300	283,483,171	99.1
	滞 納 分	23,108,625	2,343,812	10.1
	計	309,071,925	285,826,983	92.5
固 定 資 産 税	現 年 分	3,521,187,600	3,314,142,886	94.1
	滞 納 分	1,232,033,851	170,483,004	13.8
	計	4,753,221,451	3,484,625,890	73.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 分	682,800	682,800	100.0
	計	682,800	682,800	100.0
軽 自 動 車 税	現 年 分	136,781,500	129,564,459	94.7
	滞 納 分	26,821,600	4,491,348	16.7
	計	163,603,100	134,055,807	81.9
市 た ば こ 税	現 年 分	366,559,788	366,559,788	100.0
	計	366,559,788	366,559,788	100.0
特 別 土 地 保 有 税	現 年 分	0	0	0.0
	滞 納 分	242,039,440	5,545,145	2.3
	計	242,039,440	5,545,145	2.3
入 湯 税	現 年 分	112,807,200	108,414,050	96.1
	滞 納 分	9,302,400	6,592,500	70.9
	計	122,109,600	115,006,550	94.2
合 計	現 年 分	6,423,283,814	6,109,749,316	95.1
	滞 納 分	1,829,953,060	248,788,045	13.6
	交 付 金	682,800	682,800	100.0
	計	8,253,919,674	6,359,220,161	77.0

保険課

福祉医療費

全公費において、平成20年9月より、入院時の食事療養にかかる標準負担額助成が廃止となった。

1. 心身障害者医療費の助成

心身障害者(平成20年9月より精神1級取得者の通院分も助成対象となった)の疾病・負傷に対して、医療費の自己負担額を助成することにより、心身障害者の保健と福祉の向上に努めた。

・補助対象分(一般分)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	人 704	円 68,043,880	円 1,513,910	円 2,383,200	円 71,940,990
19年度 支出額	586	62,628,982	2,006,390	2,025,400	66,660,772

(65歳以上分)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	支払額
支出額	人 937	円 68,116,027	円 807,600	円 68,923,627
19年度 支出額	996	69,766,043	1,021,770	70,787,813

2. 一人親家庭等医療費の助成

一人親家庭等の父・母及び児童の疾病・負傷に対して、医療費の自己負担額を助成することにより、一人親家庭等の保健と福祉の向上に努めた。

・補助対象分

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	人 1,707	円 34,542,811	円 70,980	円 3,033,200	円 37,646,991
19年度 支出額	1,695	35,665,532	57,750	3,145,200	38,868,482

3. 乳幼児医療費の助成

乳幼児(平成20年9月より義務教育就学前まで拡大された)の疾病・負傷に対して、医療費の自己負担額を助成することにより、乳幼児の保健と福祉の向上に努めた。

・補助対象分

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	人 1,836	円 47,290,212	円 780	円 5,486,300	円 52,777,292
19年度 支出額	1,371	40,533,993	0	4,280,000	44,813,993